

## 第35回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

- 1 開催日時： 平成27年7月7日(火) 8:12~8:30
- 2 場所： 官邸4階大会議室
- 3 出席委員：

会長	安倍 晋三	内閣総理大臣
委員	山谷 えり子	国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣(防災)
同	麻生 太郎	副総理・財務大臣・内閣府特命担当大臣(金融)
同	高市 早苗	総務大臣
同	上川 陽子	法務大臣
同	岸田 文雄	外務大臣
同	下村 博文	文部科学大臣
同	塩崎 恭久	厚生労働大臣
同	林 芳正	農林水産大臣
同	宮沢 洋一	経済産業大臣・内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
同	太田 昭宏	国土交通大臣
同	望月 義夫	環境大臣・内閣府特命担当大臣(原子力防災)
同	中谷 元	防衛大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	竹下 亘	復興大臣
同	山口 俊一	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、科学技術政策、宇宙政策)
同	甘利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	有村 治子	内閣府特命担当大臣(規制改革、少子化対策、男女共同参画)
同	石破 茂	内閣府特命担当大臣(国家戦略特別区域)
同	遠藤 利明	国務大臣
同	近衛 忠輝	日本赤十字社社長
同	籾井 勝人	日本放送協会会長
同	鵜浦 博夫	日本電信電話株式会社社長
同	阿部 勝征	東京大学名誉教授
同	泉田 裕彦	全国知事会危機管理・防災特別委員長(新潟県知事)
同	小室 広佐子	東京国際大学教授
同	渡邊 茂治	日本消防協会監事
同	横倉 義武	被災者健康支援連絡協議会会長

(議事次第)

1 開 会

2 会長発言 (内閣総理大臣)

3 議 題

(1) 防災基本計画の修正について【決定事項】

(2) その他

- ・火山防災対策推進WG最終報告について【報告事項】
- ・活動火山対策特別措置法の改正について【報告事項】
- ・総合的な土砂災害対策検討WG最終報告について【報告事項】
- ・会長専決事項の処理について【報告事項】

4 閉 会

(配布資料)

資料1 防災基本計画修正(案)(平成27年7月)の概要

資料2 御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)【概要版】

資料3 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律

資料4 総合的な土砂災害対策の推進について(報告)【概要版】

資料5 会長専決事項の処理について

(会議概要)

1 開 会

冒頭、山谷防災担当大臣より、開会の挨拶。

2 会長発言（内閣総理大臣）

安倍内閣総理大臣から、災害により亡くなられた方、被災されている方にお悔やみとお見舞いの言葉があった。次いで、火山活動をはじめ、土砂災害など様々な災害に対し、国民の生命・財産を守るため、引き続き、緊張感を持って、防災対策に万全を期してまいる旨発言があった。

3 議 題

○ 松本内閣府大臣政務官から、(1)「防災基本計画の修正について」及び(2)「その他」について、資料1から資料5に基づき、説明があった。

○ 意見交換では、以下の発言があった。

- ・ 泉田委員から、防災基本計画の修正について、実測値のみで住民避難等の判断が行われるようになること、全国知事会原子力発電対策特別委員会において「国においてSPEED I等の予測的な手法を活用する仕組みを構築すること」という決議がなされたことから、SPEED Iの活用について削除することは反対であり、全国知事会と引き続き調整していただきたい旨発言があった。
- ・ 望月委員（原子力防災担当大臣）から、泉田委員の意見に対し、SPEED Iによる予測結果に基づく避難を行うとした場合、予測が外れれば、住民の被ばく線量が大きくなることから、SPEED Iによる予測結果に基づく避難指示よりも、モニタリングデータに基づく避難指示対応の方が住民を被ばくから守ることになる旨、また、今回の防災基本計画の見直しは、その考え方に基ついて、本年4月に原子力規制委員会が改定した原子力災害対策指針の内容を反映したものである旨発言があった。さらに、地方公共団体が予測的手法を活用することに関して、原子力規制委員会が否定しているとは聞いていないので、知事会の要請を踏まえて、防災基本計画において「国は、地域防災計画・避難計画に係る具体化・充実化に当たって地方公共団体が大気中放射性物質拡散計算を活用する場合には、専門的・技術的観点から支援を行うものとする。」という文章を追記したい旨発言があった。
- ・ 渡邊委員から、口永良部島のように現地に消防団しかない地域の災害情報の発信や大雨の際の一軒一軒の避難の呼びかけなど、消防団の役割を明確にさせていただくとともに、これらを実行できるよう通信、救助などを含む消防団装備の改善を一層進めていただきたい旨発言があった。
- ・ 高市委員（総務大臣）から、消防団の装備については、装備基準改正、地方交付税措置の大幅引き上げを踏まえ、市町村に対して、集中的・計画的に整備を進めるよう働きかけている旨、さらに平成26年度補正予算及び27年度予算では消防ポンプ自動車を

消防団及び消防学校に無償貸し付けをする旨、また、火山防災対策について、補助金及び地方財政措置により退避壕、退避舎の整備を支援している旨発言があった。

- ・横倉委員から、SPEEDIの予測値を使用しないことは、2011年東京電力福島原発事故の結果を受け、原子力規制庁が判断されたものと理解しているが、地方自治体の責任者の方としては、住民を安全な避難に導くための指標が必要なので、望月大臣からの説明を踏まえて対応していただき、また、全国知事会の災害協定を結ぶ動きなども情報提供していただきたい旨発言があった。
- ・太田委員（国土交通大臣）から、土砂災害対策については、都道府県が危険箇所の基礎調査を今後5年以内に完了するとの目標を設定し、国土交通省としても積極的に支援していく旨、また、火山災害対策については、火山活動の厳重な観測・監視に万全を期すとともに、正確な火山防災情報の提供に努めてまいる旨発言があった。
- ・山谷委員（国家公安委員会委員長）から、警察では、火山災害、土砂災害等の対応から得られた教訓を踏まえ、関係機関と連携して、実戦的な救出救助訓練の推進、装備資機材、訓練施設等の整備充実、災害対応に関する各種計画の改訂等を行うなどして、災害対応能力の向上を図っており、今後も、これらの施策を継続するとともに、今次の防災基本計画の修正を踏まえ、災害に適切に対応できる態勢の確立に一層努めてまいる旨発言があった。
- ・泉田委員から、予測的手法は東京電力福島原発事故、米軍によるトモダチ作戦の際にも使われており、住民避難にだけ使ってはいけないというのは、納得が得られないため、引き続き全国知事会とこの点の議論を継続していただきたい旨発言があった。
- ・山谷委員（防災担当大臣）から、泉田委員の発言に対して、まずは災害予防の箇所に、望月大臣から発言があった修正を記載し、信頼性、実効性を高めながら、地方公共団体が大気中放射性物質拡散計算を活用する場合、国が支援するという形で本日はまとめさせていただきたい旨発言があった。

○ 以上の説明・意見交換の後、議題（1）防災基本計画の修正について、修正案のとおり決定された。

○ 最後に、安倍会長（内閣総理大臣）から、更なる防災・減災対策の充実・強化に向け、防災担当大臣を中心として精力的な検討を行うとともに、各省庁が連携し、政府一体となって防災対策を着実に推進してほしい旨発言があった。

（以 上）